

好循環の創出に向けた取り組みの自己評価

—地域密着型金融の取り組みについて—

2023年度



夢をかなえるパートナー

城北信用金庫

2023年度 好循環の創出に向けた取り組みの自己評価

当金庫は、金融・非金融トータルでの価値の創造・提供を起点として「**地域に活力の好循環を創出する**」という長期ビジョンの実現に向け、さまざまな取り組みを進めています。

あわせて、こうした取り組みの効果を高めるため、活動内容について定期的に自己評価を行い、その結果を開示しております。

このたび、2023年度の取組状況を取りまとめましたので、ぜひご高覧賜りますようお願い申し上げます。

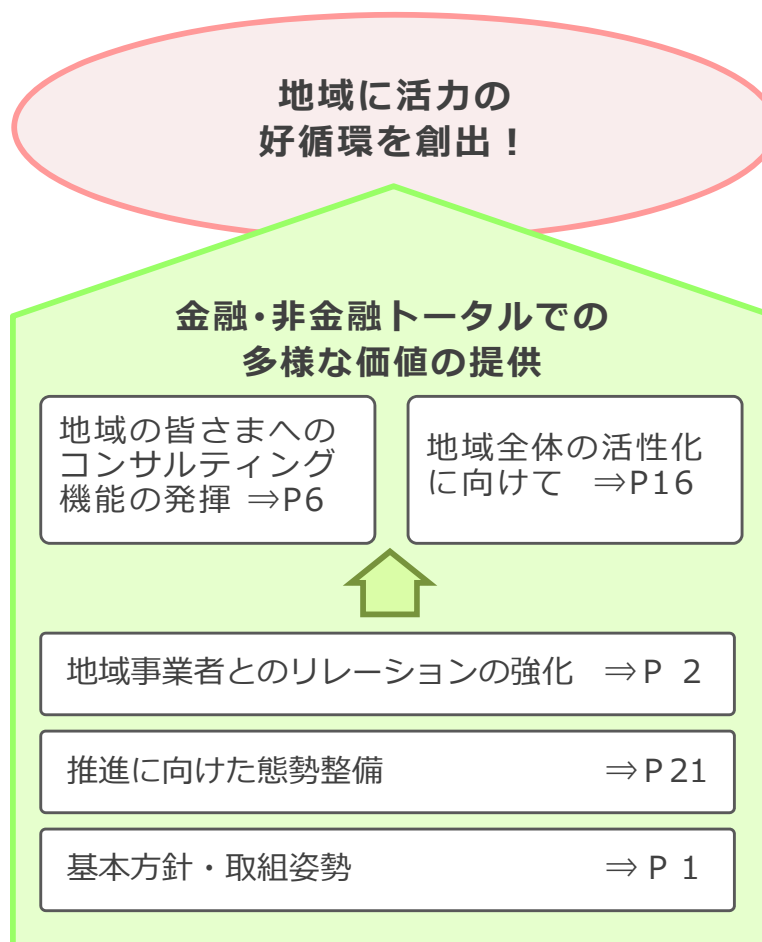
【CONTENTS】

1. 取り組みの概要（基本方針・取組姿勢）	・・・	1
2. 地域事業者とのリレーションの強化	・・・	2
3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮	・・・	6
4. 地域全体の活性化に向けて	・・・	16
5. 推進に向けた態勢整備	・・・	21

※本資料には、特に注記のない限り、計数等は2023年度末時点のものを掲載しています。

※本資料には、以下①～③に関する内容も合わせて記載しています。

- ①「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況」
- ②「金融仲介機能のベンチマーク」
- ③「経営者保証に関するガイドラインの活用状況」に関する内容も、あわせて記載しています。



1. 取り組みの概要

多様な価値の創造・提供を起点として、好循環の創出を目指しています

長期ビジョンの核となる「多様な価値を創造・提供する機能」の強化に向けて、現在取り組んでおります「第7次中期経営計画」では、「**BREAKTHROUGH**（障壁の突破）」を合言葉に、「総合的なコンサルティングが提供できる営業体制への『革新』」を進めております。これにより、お客さまの経営課題を幅広くキャッチし、解決に向けて伴走できる体制を整備してまいります。

また「地域密着型の推進に関する基本方針」に基づき、営業店と本部が連携した体制により、取り組みの実効性確保に努めています。

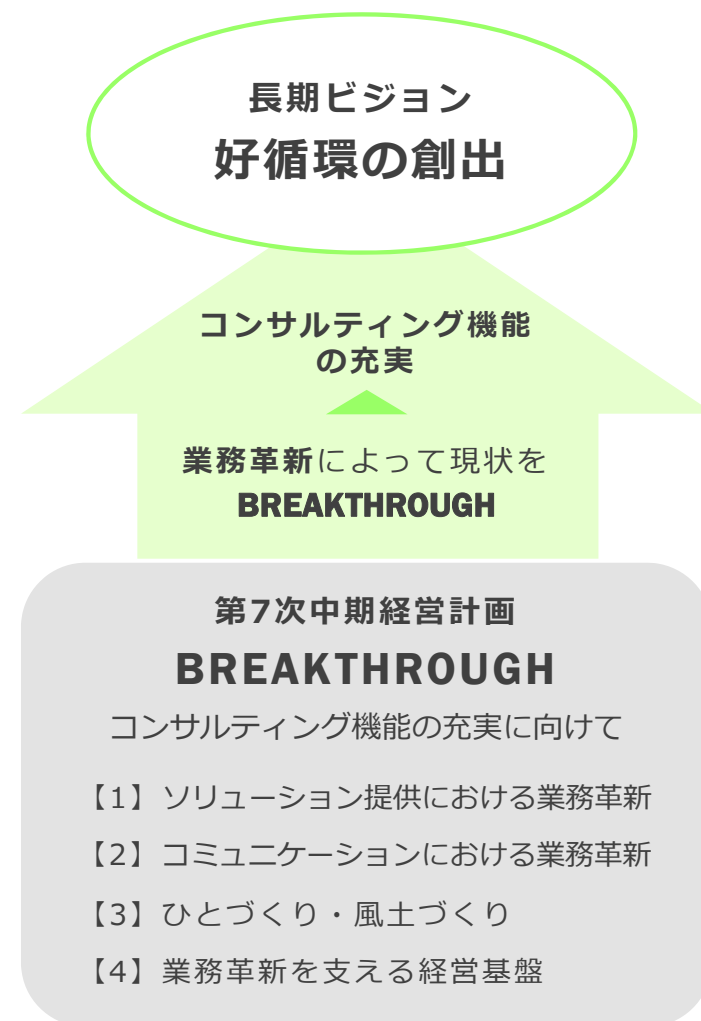
「地域密着型金融の推進に関する基本方針」

当金庫では、特に下記項目に留意し、地域密着型金融を推進する。

1. 地域にベストマッチした独自の地域密着型金融
2. 資金供給機能にとどまらない幅広い総合金融力の実現
3. 協同組織金融機関である信用金庫グループとしての特性発揮
4. 経営の健全性と透明性の確保

営業店の取り組みをサポートする本部専担部署

- ・ソリューション事業部「ビジネスソリューショングループ」
- ・営業店統括部「パーソナルコンサルティンググループ」
- ・審査部「企業支援グループ」



2. 地域事業者とのリレーション強化

事業先のお客さまとの取引状況

東京都北部・東部・埼玉県南部を主な営業エリアとして、地域に根差した業務運営を進めています。
引き続き、お客さまとのコミュニケーションの充実に努め、財務面のサポートはもちろん、販路拡大や企業のプロモーション充実など、お客さまの本業そのもののサポートにも、力を尽くしてまいります。

選択ベンチマーク 1

	全地域	東京都の地元	埼玉県の地元	千葉県の地元	地元外
地域別の取引先数 (法人および個人事業主)	22,246 社	14,978 社	4,919 社	254 社	2,095 社

- ・母集団となる先を単体ベースで把握しています。
- ・地元は各営業店の重点および周辺地域です。それ以外を地元外として区分しています。

選択ベンチマーク 2

メイン取引（融資残高1位）先数	10,855 社	全取引先数に占めるメイン取引先の割合	48.8 %
-----------------	----------	--------------------	--------

- ・メイン取引先は、単体ベースでカウントしています。

共通ベンチマーク 1

	先数	融資残高
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業	10,003 社	6,226 億円
うち経営指標の改善や就業者数の増加が見られた企業	3,906 社	2,586 億円

- ・メイン先数は、グループベースでカウントしています。
- ・経営指標が改善した先とは、売上・当期利益が改善した先です。
- ・経営指標に関わらず就業者数の増加が見られた先もカウントしています。

2. 地域事業者とのリレーション強化

共通ベンチマーク 4

ライフステージ別	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	22,676 社	840 社	1,764 社	9,655 社	1,551 社	1,767 社
融資残高	9,640 億円	214 億円	964 億円	4,712 億円	406 億円	1,483 億円

○全与信先のうち、「創業期の先」および「過去5期の売上高を把握できる先」をライフステージ別に区分しています。

- ・創業期⇒創業、第二創業から5年まで
- ・成長期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・安定期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120～80%
- ・低迷期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- ・再生期⇒貸付条件の変更または延滞がある期間

選択ベンチマーク 12

	全取引先数 ①	本業支援先数 ②	割合 ②／①
本業（企業価値の向上）支援先数 および全取引先数に占める割合	22,246 社	2,131 社	9.6 %

担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」および「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針」を策定しています。取組方針につきましては、当金庫ホームページ（https://www.johokubank.jp/information/important/guideline_torikumihoushin.html）にて開示しております。

同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

2. 地域事業者とのリレーション強化

経営者保証に関するガイドラインの活用状況	
新規に無保証で融資した件数	6,943 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	39.87 %
保証契約を解除した件数	374 件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0 件

共通ベンチマーク 5

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先	934 社	2,411 億円
全与信先に占める割合	4.1 %	25.0 %

・事業性評価に基づく融資先は、外部専門家の導入先および本部の専門家が担当している先です。

選択ベンチマーク 11

	全与信先数 ①	ガイドライン 活用先数 ②	割合 ②／①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数 および全与信先数に占める割合	22,676 社	4,627 社	20.4 %

2. 地域事業者とのリレーション強化

選択ベンチマーク 7

		地元中小与信先 ①	無担保融資先 ②	割合 ②／①
地元の中小企業与信先のうち 無担保融資先数（先数単体ベース） および無担保融資額の割合	先数	19,654 社	1,081 社	5.5 %
	融資残高	8,113 億円	530 億円	6.5 %

・無担保与信先とは、不動産担保、有価証券担保、預金担保のない先です。

選択ベンチマーク 8

	地元中小与信先数 ①	根抵当権設定先数 ②	割合 ②／①
地元の中小企業与信先のうち 根抵当権を設定していない与信先の割合	19,654 社	17,315 社	88.1 %

・根抵当権未設定先とは、不動産の根抵当や預金・有価証券の包括担保を取得していない先です。

選択ベンチマーク 9

	地元中小与信先数 ①	無保証メイン先数 ②	割合 ②／①
地元の中小企業与信先のうち 無保証のメイン取引先数の割合	19,654 社	3,157 社	16.1 %

・無保証メイン先とは、保証協会、保証会社の保証を付けずに、融資を行っている先です。

選択ベンチマーク 10

	中小向け融資	保証協会付融資		100%保証付融資	
	残高 ①	残高 ②	割合 ②／①	残高 ③	割合 ③／①
中小企業向け融資のうち 信用保証協会保証付融資額の割合 および100%保証付融資額の割合	9,641 億円	2,240 億円	23.2 %	1,432 億円	14.9 %

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

地域に活力の好循環を創りだすうえで、エリア内のビジネスの活性化や豊かな暮らしの実現に、金融・非金融の両面から多面的に関わっていくことが重要と考えています。既存の事業先への販路拡大支援、事業承継支援、経営改善・事業再生支援などはもちろん、地域内で新たにビジネスを興す動きを支える創業・新事業支援、また、ライフステージに応じた安定的な資産形成のお手伝いなど、さまざまな場面でコンサルティング機能を発揮できますよう努めています。

創業・新事業開拓支援

創業や新事業を開拓する地域企業に対し、資金調達手段の提供といった金融支援のほか、販路拡大支援など非金融面での支援も行っています。

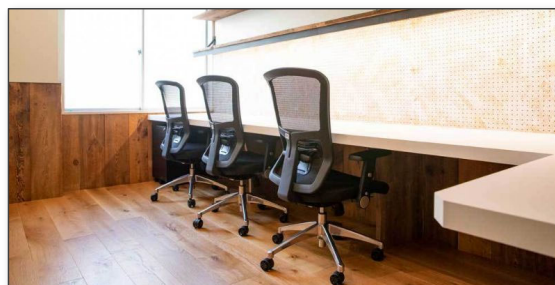
COSA ON（コーサ オン） — インキュベーションオフィス —

「COSA ON」は、事業創出・成長をサポートする「インキュベーションオフィス」と、地域の新たなつながりを創り出す「カフェ形態のコミュニティ拠点」を一体化させた施設です。

「インキュベーションオフィス」に入居する起業家と、「カフェ形態のコミュニティ拠点」を利用する地域の皆さまとの交流によって、新たなビジネスの発展や地域の魅力創出に繋がるネットワークの構築に取り組んでいます。



▲ <https://www.cosa-on.com/>



▲ インキュベーションオフィス（2階）



▲ カフェ形態のコミュニティ拠点（1階）

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援融資

創業期のお客さまに対して、積極的かつスピーディーに対応し、また、事業が軌道にのるまで継続した支援を進めていきます。

共通ベンチマーク 3

当金庫が関与した創業、第二創業の件数	571 件
--------------------	-------

・創業：設立5年以内の融資先です。

選択ベンチマーク 16

創業支援先数（支援内容別）		
創業計画の策定支援		571 社
創業期の取引先への融資	プロパー	75 社
	信用保証付	375 社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介		0 社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資		0 社

ものづくり補助金

お取引先の新しい取り組みを支援するため、各種補助金・助成金の無料個別相談会開催や個別申請支援等へ積極的に取り組んでいます。制度説明や申請に関する相談などをお受けしています。

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

ポータルサイト「NACORD（ナコード）」を運営

「NACORD」は、「ヒト・モノ・マチをつなぐ」をコンセプトに、企業経営者取材したMAGAZINE、企業の優れた商品をご紹介しますPRODUCT、企業のプレマーケティングの場をご提供するCROWD FUNDINGの3つで構成された当金庫独自のWEBメディアです。

InstagramやTiktokなどのSNSによる情報発信にも取り組んでおり、地域企業のプロモーションを支援しています。



YouTubeチャンネル「JoynTV！（ジョインティービー）」

YouTubeチャンネル「JoynTV！」を開設し、30～40代の女性をメインターゲットとして、下町発のユニークな雑貨や、手土産にピッタリのスイーツなど多彩な商品を紹介する動画を、毎週水曜21時に更新しています。

地域から生まれた商品の良さを広く発信することにより、商品認知度の向上や販路拡大など、非金融面からも事業者さまのサポートに取り組んでいます。2023年度は59企業の動画を作成しました。



3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

お取引先の成長、課題解決に向けて、ニーズに合わせたさまざまな取り組みを行っています。

COSA ON online（コーサ オン オンライン）ー オンラインコミュニティ ー

事業者さま向けのオンラインコミュニティ「COSA ON Online」を開設し、より多面的に事業経営をサポートしています。最新的话题を取り上げたセミナーを定期的を開催するなど、オンラインの利点を活かした多様なメニューをご用意しています。

SNSを活用した事業者さま同士の活発な交流による新たなビジネスマッチングなど、事業活動の活性化をお手伝いすることで、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。



事業承継・M&Aの支援

お取引先の事業承継へのお悩みに対して、外部の専門家や支援機関と連携して、解決に向けたお手伝いをしています。親族や従業員の承継、第三者への承継など、お悩みに合わせた最適なプランをご提案します。

なお、当金庫は中小企業庁が創設した「M&A 支援機関に係る登録制度」において、支援機関として登録されています。2023年度は5件の事業譲渡・M&Aが成約となりました。

選択ベンチマーク 21

事業承継支援先数

181 社

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

ホームページ制作の作成支援

株式会社イノベーションアーティスツと業務提携を締結し、お取引先のホームページ作成支援サービスを提供しています。お取引先へ取材を行い、それぞれの企業の特長に合わせてサイトを制作し、ビジネスチャンス拡大をサポートします。



プレスリリース配信サービス

プレスリリースの配信代行サービスを提供する株式会社バリュープレスと連携し、当金庫のお客さま限定で、6か月間無料体験できる特別トライアルプランをご案内しています。各種ニュースサイトや新聞雑誌社の記者あてに、自社の新サービスや新製品の情報をプレスリリースとして配信できるサービスで、お取引先企業等のプロモーションや認知度向上にご利用いただいています。

城北NEWサポートローン

お取引先の事業展開の活力強化をサポートするため、事業に必要な資金のご融資を簡易・迅速に行える商品をご用意しています。

	実行件数	実行金額
城北NEWサポートローン	199 件	2,834 百万円

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

抜本的な経営改善を必要とする取引先企業の経営改善・事業再生のため、中小企業活性化協議会や経営改善支援センターや、経営コンサルタントや公認会計士、税理士などの外部専門家との連携に努め、事業再生支援に取り組んでいます。

経営改善支援・早期事業再生支援

外部機関との連携

経営改善・早期事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や民間コンサルタントなどの外部機関との連携に努めています。2023年度における主な連携の状況は下記の通りです。

	中小企業活性化協議会			民間コンサルタント			
	持込	計画策定	取組中	紹介	契約	計画策定	取組中
2022年度	25 件	11 件	10 件	2 件	2 件	1 件	2 件
累計	105 件	63 件	—	518 件	379 件	214 件	—

経営革新等支援機関認定制度の利用先数

業務提携した税理士等の認定経営革新等支援機関と連携して、「経営改善計画策定支援事業」を活用した経営改善支援にも積極的に取組み活用しています。

経営革新等支援機関認定制度の利用	259 先
------------------	-------

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

経営改善支援への取り組み実績（2023年4月～2024年3月）

		期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組先数 (a)	(a)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数(β)	(a)のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数(γ)	(a)のうち再生計画を策定している全ての先	経営改善支援取組率 = (a) / (A)	ランクアップ率 = (β) / (a)	再生計画策定率 = (δ) / (a)
正常先 ①		5,937	11		9	2	0.18 %		18.18 %
要注意先	うちその他要注意先 ②	11,173	724	42	655	169	6.47 %	5.80 %	23.34 %
	うち要管理先 ③	65	12	4	6	5	18.46 %	33.33 %	41.66 %
破綻懸念先 ④		474	72	0	61	36	15.18 %	—	50.00 %
実質破綻先 ⑤		282	12	0	8	7	4.25 %	—	58.33 %
破綻先 ⑥		65	4	0	2	3	6.15 %	—	75.00 %
小 計 (②～⑥)		12,059	824	46	732	220	6.83 %	5.58 %	26.69 %
合 計		17,996	835	46	741	222	4.63 %	5.50 %	26.58 %

- (注) ・ 期初債務者数および債務者区分は2023年4月当初時点で整理しました。
 ・ 期初債務者、経営改善支援取組先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
 ・ (β)には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は(a)に含めるものの(β)には含めておりません。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が、期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は(β)に含めております。
 ・ 期初に存在した債務者で、期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については、（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しております。
 ・ 期中に新たに取引を開始したお取引先については、本表に含めておりません。
 ・ (γ)には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。
 ・ (δ)には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業活性化協議会、R C C、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含んでおります。

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

共通ベンチマーク 2

	条件変更の総数	好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の 経営改善計画の進捗状況	2,107 社	53 社	146 社	1,908 社

- ・進捗を計測する指標は、売上・当期利益です。
- ・好調（120%超）、順調（80%～120%）、不調（80%未満）に区分（過去5期分の平均と比較）しています。

選択ベンチマーク 27

リスク管理債権額	東京都の地元	埼玉県の地元	千葉県の子元	地元以外
3ヶ月以上延滞	0 億円	0 億円	0 億円	0 億円
貸出条件緩和	41 億円	8 億円	0 億円	31 億円
延滞債権	285 億円	61 億円	2 億円	59 億円
破綻債権	6 億円	1 億円	0 億円	0 億円
合計	333 億円	71 億円	2 億円	91 億円

選択ベンチマーク 47

	EL:平均損失予想額		UL:平均外損失予想額	
	地元	全与信先	地元	全与信先
地元への融資に係る信用リスク量と 全体の信用リスク量	28 億円	37 億円	36 億円	49 億円

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

充実したライフプランのサポート

資産形成・運用支援

安定的な資産形成・資金運用の手段として、少額からでも投資可能な定時定額買付型投資信託を中心にお客さまに最適な商品・サービスをお勧めしています。

お客さまの利便性向上のため、店舗やインターネットなど、チャネルの充実にも取り組んでまいります。

	顧客数
投資信託	10,995 先

	投資信託顧客数に占める割合
N I S A 顧客数	58.98 %
定時定額 顧客数	78.52 %

住まい充実のお手伝い

土地・住宅の購入、住宅の新築・増改築、他金融機関の住宅ローンの借り換えの際に、当金庫の住宅ローンをご利用いただいています。

	実行件数	実行金額
住宅ローン	334 件	12,204 百万円

年金受給者数（2024年2月実績）

老後の生活を支える大切な年金の受給先として、数多くのお客さまに、当金庫の口座をご利用いただいています。

	件数	金額
年金受給	128,770 件	20,166 百万円

暮らし充実のためのお手伝い

例年、春の国内旅行、夏休みの子供日帰り旅行、秋の国内旅行、クリスマスディナーショーを開催していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止しています。

4. 地域全体の活性化に向けて

地域の皆さまに、金融機能だけでなく、金融とは直接関係のない分野からも、地域社会と多様なコミュニケーションを図り、地域との深く密接な「つながり」の形成に努めています。

地域の魅力を伝える取り組み

北区赤羽地区での活動

北区赤羽地区の魅力を伝える取り組みとして、毎年4月頃に「赤羽馬鹿祭り」、晩夏に「北区花火会」、冬に「東京・赤羽ハーフマラソン」と年間を通じて赤羽地域の活性化に取り組んでいます。

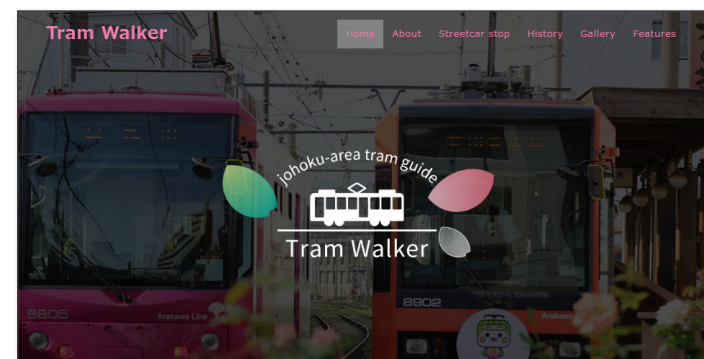
「赤羽馬鹿祭り」は、新型コロナウイルスの影響により中止されていましたが、2023年4月30日に4年ぶりに開催され、当金庫赤羽支店・赤羽西口支店の職員が踊り連を組んで参加し、祭りを盛り上げました。



地域の魅力的なスポットのご紹介

当金庫WEBサイト内の「Tram Walker（トラム ウォーカー）」では、「東京さくらトラム（都電荒川線）」の歴史や各停留所の紹介のほか、お取引先やグルメスポットを掲載しています。

株式会社ジザイめっけが提供する地図と連動した街情報発信アプリ「MEQQE（めっけ）」とデータ連携しており、位置情報と合わせてお楽しみいただけます。



▲ <https://www.johokubank.jp/toden/>

4. 地域全体の活性化に向けて

インターネットラジオ局「しぶさわくんFM」による地域の魅力発信

2023年11月20日、東京都北区を拠点に運営するインターネットラジオ局「しぶさわくんFM」を開局しました。北区内外の方々に楽しんでいただける番組制作を通じて、北区エリアの活性化や認知度向上を図っています。また、地域密着型のラジオ局として、区民のみなさまと双方向でのコミュニケーションを図るほか、区からの情報をよりスムーズにお伝えします。



東京北区観光協会へのサポート

2017年に官民連携により、地域の活性化や来訪者・定住人口の増加を目的に、一般社団法人 東京北区観光協会が設立されました。当金庫では、職員を派遣し、SNSによる情報発信や地域イベントの企画・運営サポート等、北区の観光プロモーション事業を多面的にバックアップしています。



▲ <https://prkita.jp/>

4. 地域全体の活性化に向けて

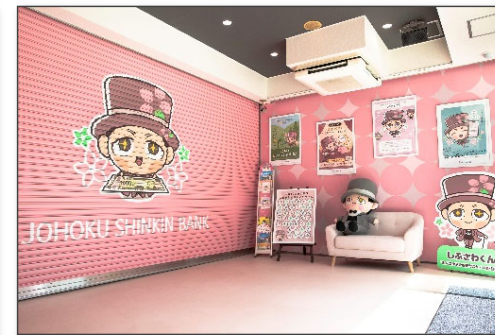
人と暮らしを豊かにする取り組み

自治体と連携した地域活性化

2024年からの新一万円札の肖像として注目を集める渋沢栄一翁の熱意を受け継ぐ存在として北区・飛鳥山で生まれたキャラクター「しぶさわくん」とともに、地域の皆さまと連携したプロモーション活動を展開しています。渋沢翁とゆかりのある北区と連携し、関連商品の開発助成事業に関するプロモーションのサポートのほか、観光の振興を図るなどさまざまな活動を行っています。



当金庫は北区が推進する「新一万円札発行カウントダウンプロジェクト」に協力企業として参加しています。王子営業部王子銀座出張所を「しぶさわくん」のオブジェやイラストがあふれる通称「しぶさわくん支店」として営業するなど、渋沢栄一翁や新紙幣に関連したイベント等のプロモーション活動を行っており、取り組みの詳細については、当金庫ホームページ内の特設サイト「しぶさわくん城北信用金庫ジャック」にて発信しています。



4. 地域全体の活性化に向けて

地域とともに子供たちの成長を支援

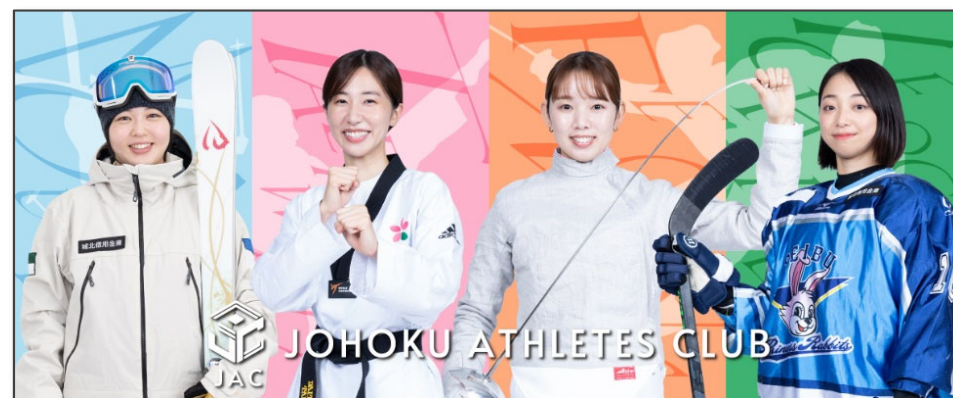
未来を担う子供たちの成長を応援する活動に、地域とともに取り組んでいます。さまざまなイベントの開催を通じて地元地域への理解を深めてもらうほか、地域の小中学校の職場体験授業への協力やワークショップなどを行い、金融教育の面でも支援しています。



Johoku Athletes Clubによる活動

所属アスリート職員による「Johoku Athletes Club」の活動を通じて、地域に対してスポーツの魅力やその社会的価値をお伝えしています。

各々が国内外の大会で健闘するほか、一日警察署長や小学生向けのスポーツ教室、講演会などのイベントを通じて、地域の皆さまとの交流を行っています。



▲ <https://www.johokuathletesclub.jp/>

4. 地域全体の活性化に向けて

フットサル大会「城北信用金庫カップ」を開催

2023年11月、小学4年生までのメンバーで構成されるチームを対象とした当金庫特別協賛フットサル大会「城北信用金庫カップ」（U-10）を開催しました。当日は約140名のお子様が参加し、白熱した闘いが繰り広げられました。

当金庫は、これからもスポーツを通じた地域交流の促進および地域貢献に取り組んでまいります。



安心して暮らせる街づくり

「埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」を締結

2024年2月、埼玉県および埼玉県警察本部と「防犯のまちづくりに関する協定」を締結しました。今回の協定締結に基づき、特殊詐欺被害の防止に向けたお客さまへの注意喚起や「子ども110番の家」活動などの取り組みを通じて、地域の安全なまちづくりに貢献してまいります。

認知症サポーター

認知症に対する理解を深め、ご来店時などに適切なサポートができますよう、北区役所のご協力により役職員が「認知症サポーター養成講座」を受講しています。2024年3月末現在、全部室店に896名の認知症サポーターが配置されています。

4. 地域全体の活性化に向けて

視覚障害者対応

当金庫が設置する全てのA T Mは、付属のハンドセット（受話器）から流れる音声案内に従い、ハンドセットのテンキーを操作することで、視覚に障がいのある方にもご利用いただけるようになっています。

子供110番の家

不審者の付きまといや声掛けなど、子供たちの身の危険を感じたときに逃げ込める場所を提供し、警察や学校への連絡等を行うボランティア活動に参加しています。

振り込め詐欺などの未然防止

次々と新たな手口が編み出される振り込め詐欺などの金融犯罪に対しては、店頭でのお声掛けや地元警察との連携を強化するとともに、日頃から全店舗で対応事例を共有し、被害の未然防止に努めています。



環境への取り組み

「エコライフDAY2023」参加

2023年6月11日、埼玉県川口市の地域温暖化防止活動「エコライフDAY2023」に、川口市内の5店舗が参加しました。職員およびその家族、計91名がCO₂排出量削減に取り組みました。

5. 推進に向けた態勢整備

お客さまとのコミュニケーションを深めることや、お一人おひとりに最適なサービスを提供することに、金庫全体で取り組めますよう、業務の適正化・効率化と人材の育成・活用を進めています。

コンサルティング機能充実にに向けた態勢整備

子会社「JSパートナーズ株式会社」との連携

コンサルティングサービスに特化した100%子会社である「JSパートナーズ株式会社」と営業店・本部専担部署との連携を強化することで、課題解決のスピード感や柔軟性、より高い専門性を高め、あらゆるニーズにお応えできますよう努めてまいります。



リレーショングループ（営業担当者）の職員数、割合

	職員数	割合
リレーショングループの職員数と割合	420 人	23.28 %

女性管理職（係長相当職以上）の職員数、割合

	職員数	割合
女性管理職の職員数と割合	305 人	31.77 %

2023年度新卒採用職員数

採用職員数	74 人
-------	------

5. 推進に向けた態勢整備

研修実施状況・専門資格取得状況

人材育成各種の研修、自己啓発プログラムによる能力開発はもとより、本部専門スタッフや外部機関との連携を通じて実践的なノウハウを習得することにより、事業性評価やコンサルティングに関する職員の能力向上に努めています。また、お客さまのご要望や諸課題に対するきめ細やかな対応を実現するため、職員のコミュニケーション能力の向上にも力を入れています。

おもな研修の実施状況	
コンサルティング能力向上に関する研修	455 人
お客さま対応・C S 向上に関する研修	163 人
若手職員に対する基本研修	727 人
新任管理職などに対する階層別の心得研修	348 人

職員の専門資格取得状況	
C F P	6 人
A F P	24 人
F P 技能士1級	19 人
F P 技能士2級	905 人
F P 技能士3級	1,223 人

5. 推進に向けた態勢整備

選択ベンチマーク 39

取引先の本業支援に関する研修等の実施回数、同研修等への参加者数および同趣旨の取り組みに資する資格取得者数	
研修実施回数	13 回
参加者数	224 人
資格取得者数	11 人

投資信託アドバイザー養成プログラムの実施状況

通信講座・内部研修・習熟度判定試験（知識・技能）を織り交ぜながら、4ヶ月をかけて実践的な技能向上を図る養成プログラムを実施しています。2023年度は21名が受講・修了しました。

業績評価

2023年度の業績評価制度は、事業計画の要である「お客さまとの関係再構築」を重点的に取り組むために、重要推進事項について職員の取り組み姿勢の評価を継続実施しつつ、盤石な経営基盤の実現に向けて、店舗収益を評価する「業績部門」を主軸に評価しました。また、「プロセス部門」として業績目標の達成プロセスも評価しています。

営業店職員の個人表彰の実績の積み上げが、店舗の業績につながる評価体系を引き継ぎつつ、個人表彰の評価項目を重点項目に集約するとともに、お客さまとの関係強化・接点強化の観点から評価項目を選定しました。

5. 推進に向けた態勢整備

外部専門家・外部機関との連携

企業支援・地域活性化支援の取り組みを、より効果的に進められますよう、地元自治体や外部専門機関などとのネットワークの強化に努めています。

産業競争力強化法に基づく「市区町村による創業支援事業計画」への参画

荒川区・足立区・北区・練馬区の「市区町村による創業支援事業計画」に参加しています。当金庫は、各区の創業支援融資において、金利や信用保証料を優遇することで、金融面からの支援を行っています。また、関係機関と緊密に連携することで、各機関が保有する豊富なノウハウの提供にも努めています。

「空き家対策」について地元自治体と連携

当金庫は、練馬区・さいたま市・川口市・松伏町と「空き家対策」について連携しており、協定等を締結しています。空き家問題の解決を支援するため「城北 空き家活用ローン」をご用意しており、当金庫が連携する区市町内に「空き家」が所在している場合には、金利優遇も行っています。

北区とスポーツ振興に関する「パートナーシップ協定」を締結

2017年11月より、東京都北区と「パートナーシップ協定」を締結しております。北区および区内企業と連携し、企業が有するスポーツの推進に資するリソースやコンテンツを活用して、スポーツを通じた地域振興と青少年育成に努めています。

地域企業等に対する各種顕彰への協賛・後援

地元自治体が設ける各種顕彰を協賛・後援し、地域産業の活性化などを支援しています。

荒川区ビジネスプランコンテスト／北区ビジネスプランコンテスト／北区きらりと光るものづくり顕彰
板橋区製品技術大賞／豊島区北区荒川区 起業家交流会／豊島区北区荒川区 女性起業家交流会 他

以 上

